

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経グループ担当 川崎 弘敬
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経グループ担当 川崎 弘敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	14,706,360	13,869,265	27,976,464
経常利益 (千円)	527,431	582,489	723,823
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	374,793	375,303	501,668
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	342,209	353,778	436,735
純資産額 (千円)	4,858,686	5,183,081	4,891,294
総資産額 (千円)	15,197,823	15,049,291	14,766,617
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	30.27	30.32	40.52
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	40.46
自己資本比率 (%)	31.97	34.44	33.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,096,127	1,093,480	1,534,549
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,357	1,132,037	565,251
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,099	219,727	756,923
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	1,295,866	1,339,442	1,161,022

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.52	14.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足解消に向けて所得の改善の動きがみられるものの、引き続き消費は弱含みで推移しました。世界経済では米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化等、先行きは不透明な状況が続いております。また、7月の梅雨寒の影響や、相次ぐ大型台風の上陸などによる天候不順が続き、飲料業界におきましては極めて厳しい事業環境となりました。

当社グループは中期の事業戦略として、「経営基盤の強化と企業価値の最大化」と「食品・飲料企業のアライアンスで事業再編・構築」を掲げ、全てのステークホルダーから信頼と支持を得る活動を着実に実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,869百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益571百万円（同12.8%増）、経常利益582百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益375百万円（同0.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

#### 自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター業界におきましては、自販機ロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、業種・業態を越えた飲料ビジネスの競争激化による収益性の低下に加え、人手不足や採用難を背景とした人件費及び物流費の上昇により事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは缶・ペットボトル飲料自販機にカップコーヒー自販機やフード等の自販機をセットで展開する「スマートストア」の推進を図っております。ライフスタイルや社会環境に合わせたビジネスモデルへと進化させ、工場やオフィス内の休憩所への設置に力を入れるなど、多くの皆様に自販機の持つ利便性、快適性の提供に努めてまいりました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は8,032百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益は178百万円（同5.6%減）となりました。

#### 飲料製造事業

売上高は天候不順の影響もあり、低アルコール飲料を中心に前年度を下回る結果となりましたが、利益面では戦略的生産体制の見直しと2年目を迎えたソフトパウチ飲料の伸びにより、当事業全体の利益押し上げに貢献いたしました。

当社独自ブランドのチューハイ「ASTER(アスター)」はシークワサー・桃・レモンなどのストレート果汁を原料に使用したプレミアムチューハイとして好評を得ております。加えて当社販売サイトの改善を図るなど販売拡大に努めてまいりました。台湾・香港・シンガポールなどへ輸出を行っており、「ASTER」をアセアン諸国におけるチューハイブランドとして育成してまいります。

また、低アルコール飲料やソフトドリンクは、海外からの製造受託も堅調に推移しており、ベトナムにてハロン社との協業による製造販売も進める予定であります。

ソフトパウチ飲料については、大手小売企業に対し製品の企画・デザインから製造までを一貫して提案するODM(Original Design Manufacturing)を強化するとともに、ヘルスケア市場をターゲットに自社オリジナル商品の開発も進めております。

飲料全体の製造及び販売数量は、前年同期と比べて変化はありませんが、引き続き、戦略的に売上構成比の変更を実施することによって、売上高は減少しましたが、収益性は向上しております。

この結果、飲料製造事業の売上高は5,706百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント利益は555百万円（同20.9%増）となりました。

#### 飲料サービスシステム事業

主要販売先であります遊技場業界は、射幸性の強い機種種の撤去に加え、受動喫煙問題など引き続き厳しい事業環境にあり、店内のお客様に本格コーヒーを景品として提供する「アオンズ・カード」の導入も厳しい状況が続いております。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は64百万円（前年同四半期比17.1%減）、セグメント利益は5百万円（同23.1%減）となりました。

### 不動産運用事業

当社及びアオンスエステート株式会社を中心に展開する不動産運用事業ですが、本年9月に栃木県下野市に所在する物流倉庫を取得しております。現在は不動産運用事業の一環として外部へ賃貸しておりますが、2020年7月より新たに「アシード ロジスティクスセンター（ALC）」として活用します。アシードブリュー株式会社などグループ会社が物流センターとして利用することにより、コスト削減と物流サービスの向上を図るとともに、テナント型の物流施設として運用する予定であります。

不動産運用事業による売上高は64百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は88百万円（同3.0%減）となりました。なお、売上高はセグメント間の内部売上高77百万円を含めると142百万円となります。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、1,339百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,093百万円（前年同四半期は1,096百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益569百万円、売上債権の減少額466百万円、減価償却費319百万円、長期前払費用の減少額190百万円及びたな卸資産の減少額147百万円等によるものであります。一方、その他の負債の減少額405百万円及び法人税等の支払額190百万円等による資金の減少がありました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,132百万円（前年同四半期は454百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,032百万円、投資有価証券の取得による支出58百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円及び定期預金の預入による支出18百万円等によるものであります。一方、投資その他の資産の減少額1百万円等による資金の増加がありました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、219百万円（前年同四半期は296百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増額800百万円によるものであります。一方、長期借入金の返済による支出306百万円、リース債務の返済による支出212百万円及び配当金の支払額61百万円等による資金の減少がありました。

### (3) 財政状態の状況

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円減少いたしました。これは現金及び預金の増加179百万円、受取手形及び売掛金の減少466百万円、商品及び製品の減少134百万円及びその他の減少126百万円等によるものであります。また、固定資産は9,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ、837百万円増加いたしました。これは建物及び構築物（純額）の増加546百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少53百万円、土地の増加311百万円、建設仮勘定の増加76百万円、リース資産の増加38百万円、投資有価証券の増加18百万円及び長期前払費用の減少138百万円等によるものであります。

この結果、総資産は15,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円増加いたしました。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円増加いたしました。これは買掛金の減少68百万円、短期借入金の増加800百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少140百万円、未払金の減少171百万円、未払法人税等の増加14百万円、未払消費税等の減少61百万円及びその他の減少209百万円等によるものであります。また、固定負債は1,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少いたしました。これは長期借入金の減少165百万円及びリース債務の増加45百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は9,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加375百万円、剰余金の配当による減少61百万円、その他有価証券評価差額金の減少14百万円及び為替換算調整勘定の減少7百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.4%（前連結会計年度末は33.1%）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間におきましては、飲料製造事業の生産実績及び受注実績とも前年同四半期と比較して大幅に減少しております。低アルコール飲料は天候不順を受け、また非炭酸飲料は戦略的生産体制の見直しが主な要因であります。

一方、昨年4月よりソフトパウチ飲料の製造を開始しておりますが、生産・受注ともに当初の計画どおり順調に推移し収益に寄与しております。

## 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同四半期比(%)
飲料製造事業		
炭酸飲料(百万円)	1,355	86.6
非炭酸飲料(百万円)	1,123	68.1
低アルコール飲料(百万円)	2,734	89.9
ソフトパウチ飲料(百万円)	630	177.7
合計(百万円)	5,844	88.4

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比(%)	受注残高	前年同四半期比(%)
飲料製造事業				
炭酸飲料(百万円)	1,251	87.6	106	97.1
非炭酸飲料(百万円)	1,123	68.7	-	-
低アルコール飲料(百万円)	2,591	79.5	292	48.9
ソフトパウチ飲料(百万円)	558	163.2	51	456.7
合計(百万円)	5,525	82.9	450	56.8

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに取得した主要な設備は次のとおりであります。

2019年9月30日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達 方法	取得年月
アシードホールディングス(株)	賃貸倉庫 (栃木県下野市)	不動産運用事業 (注) 2	賃貸設備	884	自己資金 及び 借入金	2019年9月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在は不動産運用事業の一環として外部へ賃貸しておりますが、2020年7月より新たに「アシード ロジスティクスセンター(ALC)」として活用します。アシードブリュー株式会社の製品倉庫として活用するほか、テナント型の物流施設として運用する予定であります。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自販機オペレーターを取り巻く環境が厳しさを増すなか、業界内では後継者難から事業譲渡を検討している案件も増えていることから、M & Aや業務提携を通じて効率化を伴った事業規模の拡大を経営戦略として掲げております。

また飲料製造事業が当社グループの中核事業に成長してきたことから、より一層戦略的な設備投資や物流倉庫の整備を実施しながら、需要の拡大に応えてまいります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、当社グループは営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより、当社グループの成長を維持するために必要な資金を調達することが可能であります。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

飲料関連事業を取り巻く国内の事業環境は、少子化・人口減に代表されるように今後とも厳しさが増すなかで、自販機運営及び飲料製造の基盤強化を図るとともに、食品・飲料企業とアライアンスを組み、事業再編・構築を積極的に進めてまいります。

海外ではアセアン諸国を中心に投資を積極的に推進するとともに、投資先であるハロンビールとのアライアンスも視野に入れながら低アルコール飲料及び清涼飲料市場を開拓してまいります。また国内においてはアシードブランド「ASTER」を軸に販売拡大に努め、「アシード」ブランドの品質の高さを多くのお客様に認知いただくとともに、総合的なブランド力向上を推進いたします。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,495,248	13,495,248	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,495,248	13,495,248	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	13,495,248	-	798,472	-	976,192



## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
サンコムト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	4,701	37.98
河本 隆雄	広島県福山市	1,537	12.42
宝積 良忠	広島県東広島市	496	4.01
河本 大輔	東京都品川区	458	3.70
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	380	3.07
アシードグループ社員持株会	広島県福山市船町7番23号	338	2.74
アシード・インベストメント・クラブ	広島県福山市船町7番23号	317	2.56
寺地 實	広島県福山市	266	2.15
河本 千代香	岡山市南区	243	1.96
大戸 綾加	広島県福山市	208	1.69
計	-	8,947	72.28

(注) アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,115,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,377,000	123,770	-
単元未満株式	普通株式 3,048	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,495,248	-	-
総株主の議決権	-	123,770	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市 船町7番23号	1,115,200	-	1,115,200	8.26
計	-	1,115,200	-	1,115,200	8.26

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,192,160	1,371,240
受取手形及び売掛金	1,887,685	1,420,715
商品及び製品	1,538,789	1,404,769
原材料及び貯蔵品	179,494	166,310
前払費用	409,347	416,017
その他	646,474	520,174
貸倒引当金	9,217	9,266
流動資産合計	5,844,734	5,289,962
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,108,522	1,654,849
機械装置及び運搬具(純額)	1,119,324	1,066,290
工具、器具及び備品(純額)	23,693	28,694
土地	3,580,514	3,892,317
リース資産(純額)	1,067,907	1,080,417
建設仮勘定	4,835	81,779
有形固定資産合計	6,904,798	7,804,349
<b>無形固定資産</b>		
のれん	44,950	38,323
リース資産	21,449	59,815
その他	64,100	78,710
無形固定資産合計	130,500	176,849
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	602,478	620,480
長期貸付金	7,715	7,718
長期前払費用	709,589	571,128
繰延税金資産	153,622	169,502
その他	599,208	601,622
貸倒引当金	186,030	192,323
投資その他の資産合計	1,886,584	1,778,129
<b>固定資産合計</b>	8,921,883	9,759,328
<b>資産合計</b>	14,766,617	15,049,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,613,249	2,544,572
短期借入金	2,100,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	536,609	395,716
リース債務	384,121	380,594
未払金	794,231	622,443
未払法人税等	194,114	208,567
未払消費税等	180,206	118,410
賞与引当金	125,152	125,109
その他	815,309	606,163
流動負債合計	7,742,994	7,901,578
固定負債		
長期借入金	885,701	720,343
リース債務	795,457	840,533
再評価に係る繰延税金負債	34,464	34,464
役員退職慰労引当金	104,975	101,975
退職給付に係る負債	122,858	125,695
資産除去債務	2,800	2,800
その他	186,071	138,821
固定負債合計	2,132,328	1,964,632
負債合計	9,875,323	9,866,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	4,213,345	4,526,748
自己株式	588,250	588,250
株主資本合計	5,436,345	5,749,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,366	57,669
土地再評価差額金	490,212	490,212
為替換算調整勘定	11,722	18,944
その他の包括利益累計額合計	545,302	566,826
新株予約権	251	159
純資産合計	4,891,294	5,183,081
負債純資産合計	14,766,617	15,049,291

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,706,360	13,869,265
売上原価	9,644,580	8,878,077
売上総利益	5,061,779	4,991,187
販売費及び一般管理費	4,554,841	4,419,568
営業利益	506,938	571,618
営業外収益		
受取利息	756	1,173
受取配当金	3,169	3,479
持分法による投資利益	20,381	20,039
投資事業組合運用益	6,498	3,837
不動産賃貸料	3,194	5,498
受取賃貸料	6,514	4,811
その他	33,521	17,410
営業外収益合計	74,037	56,249
営業外費用		
支払利息	31,131	26,774
その他	22,412	18,603
営業外費用合計	53,544	45,378
経常利益	527,431	582,489
特別利益		
固定資産売却益	43,015	1,184
特別利益合計	43,015	1,184
特別損失		
固定資産除却損	0	13,867
減損損失	135	26
特別損失合計	135	13,893
税金等調整前四半期純利益	570,311	569,780
法人税、住民税及び事業税	165,084	205,645
法人税等調整額	30,433	11,168
法人税等合計	195,517	194,477
四半期純利益	374,793	375,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,793	375,303

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	374,793	375,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,402	14,302
為替換算調整勘定	134	-
持分法適用会社に対する持分相当額	14,315	7,221
その他の包括利益合計	32,583	21,524
四半期包括利益	342,209	353,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,209	353,778

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	570,311	569,780
減価償却費	318,130	319,902
減損損失	135	26
のれん償却額	35,987	6,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,332	6,341
賞与引当金の増減額(は減少)	4,888	42
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	177	2,836
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3,000
受取利息及び受取配当金	3,925	4,653
支払利息	31,131	26,774
持分法による投資損益(は益)	20,381	20,039
投資事業組合運用損益(は益)	6,498	3,837
固定資産売却損益(は益)	43,015	1,184
固定資産除却損	0	13,867
売上債権の増減額(は増加)	68,989	466,936
たな卸資産の増減額(は増加)	41,253	147,203
長期前払費用の増減額(は増加)	104,039	190,969
その他の資産の増減額(は増加)	70,878	74,768
仕入債務の増減額(は減少)	273,034	68,677
未払消費税等の増減額(は減少)	91,409	61,796
その他の負債の増減額(は減少)	244,688	405,018
その他	73	4,608
小計	1,204,186	1,262,320
利息及び配当金の受取額	52,385	48,827
利息の支払額	31,157	27,411
法人税等の支払額	129,287	190,650
保険金の受取額	-	394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,127	1,093,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	577,208	1,032,601
有形固定資産の売却による収入	104,152	1,185
のれんの取得による支出	-	3,260
無形固定資産の取得による支出	25,903	20,370
投資有価証券の取得による支出	2,919	58,811
貸付けによる支出	2,100	1,880
貸付金の回収による収入	911	790
定期預金の預入による支出	42,840	18,840
定期預金の払戻による収入	72,180	180
投資その他の資産の増減額(は増加)	19,370	1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,357	1,132,037



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	680,000	800,000
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	385,358	306,251
リース債務の返済による支出	281,221	212,121
配当金の支払額	49,520	61,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,099	219,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,162	2,750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348,832	178,420
現金及び現金同等物の期首残高	947,033	1,161,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295,866	1,339,442

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売交付金	1,900,670千円	1,865,790千円
販売促進費	332,669	280,928
賃借料	65,945	65,185
役員報酬	80,639	83,425
従業員給与	732,857	742,900
賞与引当金繰入額	80,639	79,468
退職給付費用	22,320	23,374
貸倒引当金繰入額	3,717	6,341
減価償却費	165,320	151,923

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,363,311千円	1,371,240千円
預金期間が3か月を超える定期預金	67,445	31,798
現金及び現金同等物の期末残高	1,295,866	1,339,442

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	49,520	4	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月22日 取締役会	普通株式	61,900	5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	61,900	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月17日 取締役会	普通株式	74,280	6	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,301,426	6,265,388	78,210	61,334	14,706,360	-	14,706,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,859	224,641	722	80,741	322,965	322,965	-
計	8,318,286	6,490,030	78,933	142,075	15,029,325	322,965	14,706,360
セグメント利益	188,671	459,479	6,757	91,465	746,372	239,434	506,938

(注)1. セグメント利益の調整額 239,434千円には、セグメント間取引消去11,560千円、のれんの償却額5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 245,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産運用事業」において、遊休土地について継続的な時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の金額は135千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,032,963	5,706,504	64,824	64,971	13,869,265	-	13,869,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,587	148,421	594	77,153	247,757	247,757	-
計	8,054,551	5,854,926	65,418	142,125	14,117,022	247,757	13,869,265
セグメント利益	178,033	555,685	5,197	88,754	827,670	256,052	571,618

(注)1. セグメント利益の調整額 256,052千円には、セグメント間取引消去3,503千円、のれんの償却額1,005千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 260,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(不動産運用事業における資産の著しい増加)

当第2四半期連結累計期間において、栃木県下野市に賃貸倉庫を購入したことにより、前連結会計年度末に比べ、「不動産運用事業」のセグメント資産が884,980千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産運用事業」において、遊休土地について継続的な時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の金額は26千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円27銭	30円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	374,793	375,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	374,793	375,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,380	12,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年10月17日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....74,280千円

1株当たりの金額.....6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中原 晃生 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 下平 雅和 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。